

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	家庭こども相談係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち			
	個別目標		妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する			
	めざす成果		こどもを望んだ時からサポートが受けられる			
根拠法令	名 称	児童福祉法				
		子ども・子育て支援法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成16年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)		
市内在住・在勤の0～12歳（小学校6年生）の子どもがいる子育て家庭		5年度（決算額）		6年度（決算額）		7年度（予算額）	
	事業費	13,740		13,740		14,252	
	人件費	751		769		769	
目 的	総事業費	14,491		14,509		15,021	
働く人々の仕事と子育ての両立を支援するなど、子育て家庭における育児負担の軽減を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		4,750			
		県支出金		4,750			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		4,752			
		合 計		14,252			
手段、手法【実施手法：委託】	3. 活動内容						
	活動指標1	名称	支援件数			単位	件
		内容説明	ファミリーサポートが市民を支援した件数				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定	11,500	11,500	11,500	
			実 績	8,155	9,375	―――	
	成 果（効果・予測）	活動指標2	名称				単位
内容説明							
指標値				5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定				
			実 績			―――	
課 題	活動指標3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定				
			実 績			―――	
・働く保護者が仕事と子育てを両立して生活することができます。 ・子どもを心身ともに健やかに育てることができます。	活動指標4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定				
			実 績			―――	
・核家族化や地域ネットワークの希薄化により、子育て家庭の負担感が増しており、依頼会員が増加していることから、引き続き支援会員の確保に取り組む必要があります。	活動指標4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定				
			実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	支援の必要性が高い家庭の預かりニーズ、依頼会員数の増加に伴い、利用実績も増加となっています。引き続き支援会員の確保に取り組むことで、個々のニーズに寄り添ったきめの細かい支援を継続できるよう努めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	児童福祉法及び子ども・子育て支援法に位置付けられた事業であるため、市が関与する必要性が高いです。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	支援会員数の増加など事業をより円滑に実施するための取り組みが望まれます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	委託料は、人件費や施設利用料が主な内容であり、経費は適切な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	子育ての援助をしてほしい人（依頼会員）と、子育ての援助をしたい人（支援会員）が、お互い会員となって子育てを助け合う機能であるため、受益・負担は適正と考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまことや市のホームページ、健診等でのチラシの配布などを通じて、広く情報を発信しています。

事務事業名	3歳6か月児健康診査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	母子保健法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度 平成09年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
3歳6か月から3歳8か月の幼児		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	11,740	11,740	13,329
	人件費	14,344	15,025	14,948
目 的	総事業費	26,084	26,765	28,277
3歳6か月児の発育や発達等を確認することで、支援が必要な幼児の早期発見や早期対応を行うとともに、保護者の育児不安の解消を図ります。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・集団健診により月3回実施します。一般健康診査では心身の発育発達や疾病の有無について診察し、歯科健康診査では、むし歯や口腔内の異常等を診察します。 ・視聴覚検査は専門機関に委託し高い精度を保ちます。 ・健康診査の中では育児、栄養、歯科、こども（心理）相談を行います。 ・受診率を高めるために、個別に受診勧奨通知を送付します。また、未受診児に対しては、家庭訪問により受診勧奨します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		13,329
		合 計		13,329
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	受診案内件数	単位 件
		内容説明	住民基本台帳により把握した対象者に個別通知	
		指標値	5年度	6年度（当該年度）
			予 定	1,905
			実 績	1,923
成 果（効果・予測） ・保護者が、子どもの成長の節目で心身の健康状態を確認する機会となります。また、健診結果に応じて、保護者が早期受診や早期対応ができるよう専門機関等を紹介します。なお、健診会場において育児相談、栄養相談、歯科相談、こども（心理）相談を行うことにより、子どもの健康増進や保護者の育児不安解消を図ります。	活動指標2	名称	受診児数	単位 人
		内容説明	地域医療センターで行う集団健診の受診児	
		指標値	5年度	6年度（当該年度）
			予 定	1,829
			実 績	1,882
	活動指標3	名称	受診率	単位 %
		内容説明	地域医療センターで行う集団健診の受診率	
		指標値	5年度	6年度（当該年度）
			予 定	96
			実 績	97.9
課 題 ・発達面等の経過観察が必要な幼児の保護者や育児不安を抱える保護者に対応できるよう、継続して支援体制を整えることが必要です。 ・虐待予防の観点から、未受診児の状況把握と受診勧奨に努めます。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	5年度	6年度（当該年度）
			予 定	97
			実 績	96.1
	活動指標5	名称		単位
		内容説明		
		指標値	5年度	6年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	健診の適切な実施、健診時間の短縮等により、受診者が満足できる受診環境を整えます。未受診家庭に対しては速やかに受診勧奨を行います。それでもなお未受診の家庭には、家庭訪問等により対象児の全数把握に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	母子保健法で定められている市町村が実施する事業であり、母子保健の重要性や虐待予防の観点からも関与する必要性が高い事業です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	今後も適切な成長時期に受診できるよう個別通知を実施し、未受診者には勧奨通知を行い、受診率の向上に努めます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	多様な健診内容に対応するため、医師・歯科医師等の報酬や視聴覚検査専門機関への委託費用等は適切な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	母子保健法に基づき、対象となる幼児の健全な育成を目的に市が実施すべき事業であり、受診者負担なく受診しやすいように対処しており適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市のホームページや広報に加え、対象となる全家庭に個別通知で情報提供を行っています。個別通知の際には事前に母国語を確認し、母国語、やさしい日本語でのご案内も同封しています。

事務事業名	妊産婦・新生児等訪問事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち			
	個別目標		妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する			
	めざす成果		すべてのこどもがすくすくと健康に育っている			
根拠法令	名 称	母子保健法				
		児童福祉法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成09年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
おおむね生後4か月までの乳児がいる全家庭および家庭訪問の必要性がある妊産婦、新生児、乳幼児		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	7,074	6,560	7,869
	人件費	31,155	31,910	31,910
目 的	総事業費	38,229	38,470	39,779
子育て家庭の孤立化を防ぎ、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	2,755	
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金	1,820	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	3,294	
		合 計	7,869	

3. 活動内容

活動指標1	名称	訪問指導数(全数・継続支援)			単位	人
	内容説明	乳幼児家庭訪問および継続支援の訪問指導延べ人数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	4,800	4,800	4,500	
		実 績	4,621	4,293	―――	
活動指標2	名称	生後4か月までの乳児家庭訪問			単位	件
	内容説明	おおむね生後4か月までの乳児家庭が対象				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1,829	1,868	1,706	
		実 績	1,856	1,732	―――	
活動指標3	名称	助産師何でも相談支援件数			単位	件
	内容説明	助産師の所内相談・電話相談や訪問実施数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1,500	1,500	1,500	
		実 績	1,638	1,587	―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	医療機関と情報共有を図りながら、産後健康診査や産後ケア事業などのサービスを活用し、対応が必要な家庭を支援していきます。訪問に携わる職員の資質向上を図るため、定期的に研修を実施します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	出産後の育児不安が強い時期、また産後うつが発症がみられる時期に、早期に支援を行うことで、今後の母子の健康の保持増進や虐待予防につながることから、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	支援が必要な家庭には産科医療機関との連携を密にすることで、早期に把握し、支援しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	会計年度任用職員を活用するなど、経費削減に努めており、経費は適正と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	出産後の育児不安の軽減や支援、産後うつ予防、虐待防止を目的として、広く乳児家庭を対象としており、受益の公平性は適切であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	親子(母子)健康手帳の交付時や市ホームページなどでの周知に努めています。出生連絡票の提出時以外にも、出生が確認できた世帯に個別に連絡を行い情報提供に努めています。訪問時に電動自転車を活用するなど、環境負担の軽減に努めています。

事務事業名	妊婦健康診査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	母子保健法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成09年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
本市の住民基本台帳に登録されている妊婦		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	113,652	110,398	135,913
	人件費	7,510	5,923	5,923
目 的	総事業費	121,162	116,321	141,836
妊婦健康診査に係る費用の一部を負担し、定期的な受診を勧めることで、母子の適切な健康管理ができるようにします。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		20	
手段、手法【実施手法：委託】 ・親子(母子)健康手帳交付時に、妊娠中の医療機関への定期的な受診を促すために、妊婦健康診査費用補助券14回分（多胎児妊娠は17回分）、妊婦歯科健康診査受診券を妊娠期間中に1回分交付し、公費助成します。 ・受診結果に基づいて、事後指導を行います。 ・定期的に受診できるよう、随時PR活動を行います。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		135,893	
	合 計		135,913	

3. 活動内容

活動指標1	名称	周知方法（PR回数）			単位	回
	内容説明	親子（母子）健康手帳交付時・随時				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	2,000	2,000	1,800	
		実 績	1,859	1,747	――	
活動指標2	名称	妊婦健康診査受診率			単位	%
	内容説明	1回目受診数／妊娠届出数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	97	97	97	
		実 績	96.8	95.8	――	
活動指標3	名称	妊婦歯科健康診査受診者数			単位	人
	内容説明	受診者数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	609	661	639	
		実 績	651	648	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	II：見直しのうえで継続
	全国の妊婦健康診査公費負担額の平均は約110,000円となっており、令和6年度公費負担額68,000円では平均に届かず妊婦の経済的負担となっていることから、令和7年度から公費負担額を83,000円（15,000円増額）としました。今後も公費負担額の増額を目指し検討していきます。また、神奈川県から受診券化についても働きかけがあるため、県内市町村の状況を把握し、補助券方式から受診券方式とするか検討を進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	母子保健法第13条に基づき妊婦健康診査の費用の一部を公費負担することにより、経済的負担を軽減し、受診しやすい環境を整えます。母子の適切な健康管理の観点から、市が関与する必要性は高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	妊娠届出数の増減により、受診者数も左右されますが、親子（母子）健康手帳交付時や転入時に妊婦健康診査と妊婦歯科健康診査について全数の妊婦への周知に努め、受診率は横ばいで推移しています。未受診者については、訪問による受診勧奨及び同行訪問する等の支援を行っており、引き続き受診勧奨を行っていきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	神奈川県としては公費負担額を増額していきたいと、今後の方向性を示しています。県内市町村の状況を把握し、助成金額を設定していきます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	所得等、助成要件を設けることなく、すべての助成が受益可能であることが、母子ともに心身の健康を保つ上で必要不可欠であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	親子（母子）健康手帳交付時の説明以外にも、対象者に対し正確な情報が届くよう、市のホームページや広報誌での周知、医療機関内へのポスター掲示や子育て何でも応援メール等での情報配信を行っています。

事務事業名	4か月児健康診査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち			
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する			
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている			
根拠法令	名 称	母子保健法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成09年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
生後3か月から4か月の乳児		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	5,925	6,058	6,741
	人件費	12,551	12,643	12,643
目 的	総事業費	18,476	18,701	19,384
乳児の疾病の早期発見や発育・発達、養育環境を確認するとともに、この時期に必要な保健指導を行います。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】 ・集団健診により月4回実施します。疾病の有無や心身の発育発達の状況について診察し、健診の結果を踏まえ、必要な育児支援を行います。 ・受診率を高めるために、個別に受診勧奨通知を行います。未受診家庭には家庭訪問等で状況把握をします。 ・健診会場において、育児に役立つ情報提供や子育て支援に関する関係機関の周知を行い、安心して育児ができるように支援します。 ・健診会場において、ブックスタート事業を行います。	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			6,741
	合 計			6,741

3. 活動内容

活動指標1	名称	受診案内件数			単位	件
	内容説明	住民基本台帳により把握した対象者に個別通知				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1,829	1,868	1,696	
		実 績	1,754	1,791	――	
活動指標2	名称	受診率			単位	%
	内容説明	受診者数／対象者の割合				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	98	99	99	
		実 績	98.6	98.4	――	
活動指標3	名称	受診児数			単位	人
	内容説明	地域医療センターで行う集団健診受診児				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1,792	1,868	1,696	
		実 績	1,729	1,762	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	・集団健診の医師の確保のため、引き続き大和市医師会等関係機関と調整を図ります。今後も、受診率の維持に努め、健診による発育・発達の評価や疾病の早期発見、虐待を未然に防ぐための養育環境の把握に努めます。 ・未受診者に対しては速やかに受診勧奨を行います。それでも未受診の家庭には、家庭訪問等により対象児の全数把握に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	母子保健法第13条に基づき、疾病の早期発見、発達や養育環境を確認するとともに、虐待防止の観点からも、市が関与する必要性が高い事業です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	対象者が受診できるように個別通知による周知を引き続き行います。未受診者については、電話や訪問により状況の把握を行います。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	健診の満足度を維持し、運営するために必要な経費であり、適正と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	母子保健法に基づき、対象となる乳幼児の健全育成を目的に市が実施する事業であり、受診者の負担なく受診しやすいように対処しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市のホームページや広報に加え、対象となる全家庭に個別通知で情報提供を行っています。個別通知の際には事前に母国語を確認し、母国語、やさしい日本語でのご案内も同封しています。

事務事業名	母子保健相談指導事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち			
	個別目標		妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する			
	めざす成果		すべてのこどもがすくすくと健康に育っている			
根拠法令	名 称	母子保健法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成04年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	(単位：千円)					
妊婦とその夫及び乳幼児とその保護者		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
	事業費	6,163	6,936	7,221		
	人件費	15,020	14,652	14,382		
	総事業費	21,183	21,588	21,603		
目 的	7年度事業費（予算額）財源内訳					
安全な出産を迎えられるよう妊婦への保健指導を行うとともに、産後安心して子育てができるよう育児に関する情報提供や相談に対応し、子育て家庭を支援します。		国支出金	867			
		県支出金	434			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	5,920			
		合 計	7,221			
	手段・手法【実施手法：直営・委託】					
・妊娠届出を受理し、親子(母子)健康手帳を交付します。						
・妊娠・出産に向けた知識の普及啓発のための各種教室を開催します。						
・2歳児歯科相談及び育児相談を開催します。						
・1歳6か月児健康診査後のフォロー教室として「おやこ教室」を開催します。						
・低出生体重児や食事に困りごとがある乳幼児を対象に、摂食機能を向上させることを目的とした相談及び指導を行う「食事支援教室」を実施します。						
成 果（効果・予測）						
・妊娠から出産、育児、離乳期、う蝕予防等についての知識を得ることができ、育児の不安解消に繋がります。	活動指標1	名称	プレママ・パパ教室、イクメン講座参加者延べ数		単位 人	
		内容説明	初妊婦とその夫の教室参加者延べ数			
			5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		指標値	予 定	1,170	1,260	1,260
			実 績	890	850	――
活動指標2		名称	もぐもぐ教室参加者数		単位 人	
		内容説明	4～8か月児の保護者の離乳食教室参加者数			
			5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		指標値	予 定	340	430	560
			実 績	409	465	――
活動指標3		名称	1歳児育児教室参加利用者数		単位 人	
		内容説明	1歳～1歳3か月児と保護者の育児・幼児食教室参加者数			
			5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		指標値	予 定	400	300	300
			実 績	264	249	――
活動指標4		名称	2歳児歯科相談利用者数		単位 人	
		内容説明	相談者数			
			5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		指標値	予 定	360	180	180
			実 績	179	103	――
課 題						
・多くの方に教室、相談を利用いただくため、啓発方法やニーズに応じた実施内容について、検討する必要があります。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続	6年度	II：見直しのうえで継続
	保護者等に必要な情報を効果的に提供できるよう、適宜、実施方法や内容については見直しを行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	母子保健法に基づく事業として実施しており、必要に応じて関係機関との連携を図りながら、育児や栄養、健康についての情報提供や相談の場として市が関与する必要性が高いといえます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	各種相談や教室などの事業内容について検証し、市民のニーズに沿った事業展開をする必要があります。成果を上げるために運営・周知・情報提供の方法について評価・改善していく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業を実施するために必要な経費であり、適正と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	母子保健法に基づき、親子（母子）健康手帳の交付や育児支援の充実のために実施すべき事業であり、適正と考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	B：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	市のホームページやチラシなど各種媒体を用いての情報提供をさらに充実させていきます。

事務事業名	こども家庭センター事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	家庭こども相談係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち			
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する			
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる			
根拠法令	名 称	児童福祉法			
		児童虐待の防止等に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	令和06年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)
全ての妊産婦、子育て世帯、こども（0歳から18歳に満たない者）		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費	0	40,578	47,138	
	人件費	0	32,683	45,756	
目 的	総事業費	0	73,261	92,894	
母子保健と児童福祉の機能を一体的に運営することにより、児童虐待への予防的な対応から個々の家庭に応じた切れ目ない支援など、相談支援体制の強化を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金	23,283		
		県支出金	6,856		
		市債	0		
		その他	3,009		
		一般財源	13,990		
		合 計	47,138		
	手段、手法【実施手法：直営】				
・母子保健と児童福祉双方の業務についてマネジメントが出来る統括支援員を配置します。					
・妊産婦等の面談や訪問、関係機関連携等により、家庭					

成 果（効果・予測）	活動指標1	名称	子育て何でも相談・応援センターでの相談受付数		単位	件
		内容説明	センターで受け付けた電話・来所等の相談件数			
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	0	3,700	3,700
			実 績	0	3,347	―――
・母子保健機能と児童福祉機能が一体となって相談にあたるため、妊娠期から子育て期に関するさまざまな相談に対応し、解決することができます。	活動指標2	名称	児童虐待に関する相談件数（新規・再開）		単位	件
		内容説明	児童虐待に関する対応及び防止のための相談件数			
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	0	235	235
			実 績	0	321	―――
・児童の安全を確保することができます。	活動指標3	名称	合同ケース会議開催回数		単位	回
		内容説明	母子保健と児童福祉の情報共有・協働のための会議回数			
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	0	60	60
			実 績	0	42	―――
課 題	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定			
			実 績			―――
・支援の際にサポートプランを活用出来るよう、当事者と信頼関係を築き、ニーズに沿った支援方針を立てて当事者や関係機関と共有することが求められます。						
・児童虐待相談は、緊急かつ高度で専門的な対応が必要となるため、職員の専門性の維持及び安定的な確保と併せ、児童相談所や小中学校等関係機関との一層の連携強化が求められます。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	－	5年度	－	6年度	I：現状のまま継続
	令和6年度から子ども家庭支援拠点事業と子育て世帯包括支援センター事業が統合し、児童福祉法の改正により設置が努力義務となったこども家庭センターに移行しました。母子保健と児童福祉の両機能が一体的な運営を行い、児童虐待への予防的な対応や個々の家庭に応じた切れ目のない支援など、相談支援の充実に取り組みます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	—	—	A	児童福祉法の規定により、市町村による設置が努力義務とされており、市が実施する必要性があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A：十分に成果を上げている。
	—	—	A	子育てに関する相談や児童虐待通告に対して、適切に対応しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	—	—	A	経費は主に人件費となっており、令和6年度よりこども家庭センターの配置基準を満たすために必要な人工を配置していることから適切な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	—	—	A	児童福祉法に基づき実施しており、受益・負担は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	—	—	A	市民、各関係機関からの情報提供を受けたり、地域で見守りをお願いしたりするなどの配慮をしています。

事務事業名	発達相談支援システム推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	発達支援係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標		妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果		すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	発達障害者支援法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成21年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
発達に支援を要する乳幼児・障がい児			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
		事業費	24,695	27,553	30,389	
		人件費	50,087	51,873	47,643	
目 的		総事業費	74,782	79,426	78,032	
子どもの発達状況等に応じて、子どもやその家族が充実した社会生活を送ることができるよう支援します。		7年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金	2,914			
		県支出金	2,132			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	25,343			
		合 計	30,389			
手段、手法【実施手法：直営】						
・就学前の乳幼児に対して、相談員、心理士、言語聴覚士、保育士、理学療法士、作業療法士などの専門スタッフが、専門的見地から相談・支援等を行います。						
・軽度・中等度の難聴児に補聴器購入費を助成します。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	発達相談件数			単位	件
	内容説明	発達相談に関する新規、継続相談件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	630	630	700	
		実 績	708	703	――	
活動指標 2	名称	発達相談個別指導回数			単位	回
	内容説明	発達相談スタッフによる乳幼児への個別指導回数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	2,700	2,700	3,100	
		実 績	2,979	3,186	――	
活動指標 3	名称	発達相談グループ参加延べ人数			単位	人
	内容説明	乳幼児対象のグループ指導への参加者延べ人数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	700	700	700	
		実 績	654	704	――	
活動指標 4	名称	幼稚園・保育所への巡回相談機関数			単位	園
	内容説明	専門スタッフが訪問した幼稚園や保育所の数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	85	90	90	
		実 績	106	93	――	
課 題						
・社会の変化に伴い相談ニーズが多様化しており、発達相談においても、より高い専門性が求められています。						
・また、保育所等に在園する支援を要する児童の増加などにより機関支援のニーズが高まっていることから、効果的かつ効率的に支援をしていくための手法の検討が必要です。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	・相談内容は多様化していることから、現在の相談体制を有効に運営していくことで、よりきめ細かな発達相談と効果的な支援を目指します。 ・保育施設等関係機関と連携し、在園児の発達相談と特別支援保育スキル向上を目的とした保育士支援の更なる強化を図ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	支援が必要な子どもと保護者が、スムーズに相談につながるために、行政が関与する必要性が高いです。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	希望する対象者に適切に支援が行えており、十分に成果を上げていると考えられます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	相談支援を行う会計年度任用職員の報酬が主な経費であり、適切な水準と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	相談を希望する方はどなたでも利用可能であり、受益の公平性は適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市ホームページでの周知や通訳の利用など、十分な取組みをしました。また保育施設等関係機関を訪問した際に情報提供や制度の周知を図りました。

事務事業名	児童発達支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	発達支援係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち			
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する			
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている			
根拠法令	名 称	児童福祉法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成24年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
1 8歳未満の障がい児等		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	1,321,477	1,548,287	1,646,025
	人件費	21,028	21,532	24,608
目 的	総事業費	1,342,505	1,569,819	1,670,633
障がい児等の生活領域の拡大と早期療育を通じて、発達を促します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		820,884	
手段、手法【実施手法：直営】 障がい児等の保護者からの申請を受け、障害児通所給付費の支給を行います。	県支出金		410,442	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		414,699	
	合 計		1,646,025	

3. 活動内容

活動指標 1	名称	児童発達支援支給決定者数			単位	人
	内容説明	給付の支給を決定した人数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	300	330	340	
		実 績	302	338	――	
活動指標 2	名称	放課後等デイサービス支給決定者数			単位	人
	内容説明	給付の支給を決定した人数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1,010	1,050	1,100	
		実 績	1,006	1,071	――	
活動指標 3	名称	保育所等訪問支援支給決定者数			単位	人
	内容説明	給付の支給を決定した人数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	40	40	40	
		実 績	39	73	――	
活動指標 4	名称	サービス利用計画作成支給決定者数			単位	人
	内容説明	給付の支給を決定した人数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1,320	1,370	1,400	
		実 績	1,299	1,390	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	- 発達障がいや学習障がいがか社会的に認知されるようになり、利用者が増加していることから、引き続き安定したサービス提供体制を確保し、事業者に対しサービス提供の拡充、サービスの質の向上を促す必要があります。 - また、サービス利用計画を作成する相談支援事業所が、利用者の増加やニーズの多様化に対応できるよう、引き続き相談支援体制の充実を図り、こどもや家庭の状況に合わせた効果的な支援を目指します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	児童福祉法に基づき、市が支給する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	サービス提供体制が充実しつつあり、合わせて相談支援体制についても一層の体制整備を進めることで、障がい児支援全体の充実を図っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	支給決定事務は、児童福祉法に基づき利用者一人ひとりのサービス利用計画の内容確認を行った上で決定し、法の報酬算定基準に基づき給付費を支出しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	児童福祉法に基づき利用者負担が定められており、適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市ホームページでの制度案内やパンフレット等による情報提供を行うとともに、相談支援事業所や市窓口において、サービス内容や手続き等の説明を行っています。

事務事業名	出産費用助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成26年度	令和07年度	12年	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
大和市内に居住し、第3子以降を出産した世帯。			5年度（決算額）		6年度（決算額）		7年度（予算額）		
		事業費	3,943		3,666		4,175		
		人件費	3,368		3,151		2,074		
目 的		総事業費	7,311		6,817		6,249		
第3子以降を出産した世帯の経済的負担を軽減することで、安心して産みやすい環境を整えます。		7年度事業費（予算額）財源内訳							
			国支出金				0		
			県支出金				0		
			市債				0		
			その他				0		
			一般財源				4,175		
			合 計				4,175		
手段、手法【実施手法：直営】									
出産費用（分娩及び入院費）から、加入している健康保険組合が助成した出産育児一時金などを控除した額の2分の1（上限5万円）を助成します。所得制限や市税の滞納がないなどの条件があります。		3. 活動内容							
		活動指標1	名称	出産費用助成件数				単位	件
			内容説明	申請を受理し、助成対象となった件数					
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度		
				予 定	115	115	98		
			実 績	91	94	— — —			
		活動指標2	名称					単位	
内容説明									
指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度				
	予 定								
	実 績			— — —					
活動指標3	名称					単位			
	内容説明								
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度				
		予 定							
	実 績			— — —					
活動指標4	名称					単位			
	内容説明								
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度				
		予 定							
	実 績			— — —					
課 題									
・ 助成対象となる方には乳児家庭全戸訪問時、4か月児健診時など個別周知に努めています。									

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	C：市が関与する必要性が低い、またはない。
	A	A	C	出産・子育て応援事業の創設、出産育児一時金の増額、児童手当支給額の第3子加算の増額などにより、出産費用助成で賄う金額以上に妊婦や子育て家庭への経済的支援が充実してきたことから、市が関与する妥当性は低いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	ホームページ等により事業の周知を行うとともに、助成対象となる世帯には、個別に連絡しており、助成を希望する家庭に対し、十分に成果を上げていると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	多子世帯への経済的支援として事業費は適正な水準であると考えます。また、必要最低限の人員で効率的に実施しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	第3子以降の多子世帯への出産費用助成であることや所得要件を設けていることなどから受益の公平性は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報掲載のみでなく、親子（母子）健康手帳の交付の際や、乳幼児全戸訪問時、4か月健康診査など様々な機会をとらえ、対象者へ周知を図っており、社会的配慮を十分に行っています。

事務事業名	障がい児自立支援給付事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	発達支援係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち			
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する			
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている			
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成31年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費					(単位：千円)		
		5年度（決算額）		6年度（決算額）		7年度（予算額）		
	事業費	22,378		33,021		38,669		
	人件費	2,929		3,076		3,076		
目 的	総事業費	25,307		36,097		41,745		
障がい児等が、日常生活及び社会生活を営むために、必要な支援を行います。	7年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金			19,336			
		県支出金			9,667			
		市債			0			
		その他			0			
		一般財源			9,666			
		合 計			38,669			
手段、手法【実施手法：直営】								
障がい児等の保護者からの申請を受け、自立支援給付費を支給します。	3. 活動内容							
	活動指標 1	名称	ホームヘルプ支給決定者数				単位	人
		内容説明	給付の支給を決定した人数					
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度		
			予 定	14	15	15		
		実 績	17	16	――			
	活動指標 2	名称	短期入所支給決定者数				単位	人
内容説明		給付の支給を決定した人数						
指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度			
		予 定	65	65	65			
	実 績	59	76	――				
活動指標 3	名称					単位		
	内容説明							
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度			
		予 定						
	実 績			――				
活動指標 4	名称					単位		
	内容説明							
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度			
		予 定						
	実 績			――				
課 題								
・ 障がい児等とその家族のニーズが多様化する傾向にあることから、引き続き、安定したサービス提供体制の確保が必要です。								

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	・障がい児等とその保護者が、日常生活及び社会生活を営む上で必要不可欠な事業であり、今後も安定的に継続して実施することが必要です。					
	・特に短期入所は、市外を含めた広域での事業所利用により、引き続き多様化したニーズに対応していく必要があります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、市が支給決定を行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	障がい児等とその保護者が、日常生活及び社会生活を営む上で必要不可欠な事業であり、安定的に継続して実施することが必要です。短期入所は、市外を含めた広域での事業所利用により多様化したニーズに対応しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	支給決定事務は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、利用者一人ひとりのサービス利用計画の内容確認を行った上で決定し、国の報酬算定基準に基づいて給付費を支出しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、利用者負担額が定められており、適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市ホームページでの制度案内やパンフレット等による情報提供を行うとともに、相談支援事業所や市窓口においてもサービス内容や手続きの説明を行っています。

事務事業名	障がい児地域生活支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	発達支援係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成31年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費（単位：千円）			
障がい児等のうち日常生活において支援が必要であり、地域生活支援事業の利用を希望する児童。			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
		事業費	13,630	11,796	14,986
		人件費	3,004	3,076	4,614
目 的		総事業費	16,634	14,872	19,600
障がい児等が、個々の状況に応じ、地域生活を営むことができるよう支援します。		7年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金	5,557	
			県支出金	3,318	
			市債	0	
			その他	0	
			一般財源	6,111	
			合 計	14,986	
手段、手法【実施手法：直営】					
障がい児等の保護者からの申請を受け、地域生活支援事業を行います。					
成 果（効果・予測）					
・地域の実態に合わせた支援（移動支援、日中一時支援）を実施することにより、障がい児等とその家族の地域生活の充実につながります。					
課 題					
・障がい児等とその家族のニーズが多様化する傾向にあり、ニーズに即した事業の実施が求められています。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	・障がい児等とその保護者が、日常生活及び社会生活を営む上で必要不可欠な事業であり、今後も安定的に継続して実施することが必要です。					
	・障がい児等とその家族のニーズが多様化する傾向にあることから、引き続きニーズに即した事業実施に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、市が支給決定を行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	障がい児等とその保護者が、日常生活及び社会生活を営む上で必要不可欠な事業であり、今後も安定的に継続して実施することが必要です。障がい児等とその家族のニーズが多様化する傾向にあることから、引き続き安定したニーズに即した事業実施に努めます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	支給決定事務は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、サービス利用計画の内容確認を行った上で決定し、適正に給付費を支出しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	所得に応じた利用者負担割合が定められており、適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市ホームページでの制度案内やパンフレット等による情報提供を行うとともに、相談支援事業所や市窓口においても、サービス内容や手続き等の説明を行っています。

事務事業名	妊婦のための支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち			
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する			
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる			
根拠法令	名 称	伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	令和04年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
令和4年4月以降に妊娠・出産した妊産婦		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	206,302	190,812	200,025
	人件費	6,759	8,538	11,383
	総事業費	213,061	199,350	211,408
目 的	7年度事業費（予算額）財源内訳			
妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じる伴走型の相談支援と経済的支援を一体として実施し、安心して出産・子育てができる環境をつくります。	国支出金		191,037	
	県支出金		4,493	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		4,495	
手段、手法【実施手法：直営】	合 計		200,025	
妊娠期から出産・子育てまでの一貫した「伴走型相談支援」と妊娠出産時の用品購入や支援サービス利用費用の負担を軽減する「経済的支援（出産・子育て応援ギフト）」を一体として実施します。				

活動指標1	名称	出産・子育て応援ギフト申請件数			単位	件
	内容説明	申請を受理した件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	4,000	3,694	3,547	
		実 績	4,000	3,676	―――	
活動指標2	名称	アンケート送付数			単位	件
	内容説明	妊娠8か月の頃にアンケートを送付する件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1,829	1,826	1,728	
		実 績	1,767	1,700	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			―――	

課 題

本制度の変更について周知が必要です。

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	II：見直しのうえで継続
	【令和6年度に実施した「出産・子育て応援事業」として評価 令和7年度より法定事業となるため、国の動向を注視していきます。対象者に事業の周知を図り、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と経済的支援を一体として実施し、安心して出産・子育てができる環境を整えていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	子ども・子育て支援法及び児童福祉法に基づき、妊産婦への経済的支援と併せて伴走型支援を行っており、市の関与は必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	対象者に対して事業の周知を行い、未申請者を減らすことに努めています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費を節減できる余地が一部ある。
	A	A	B	電子申請等による事務の簡素化について今後検討していきます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	給付金は全額国庫支出金のため、適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市のホームページや広報に加え、ふりがな付きのポスターを作成し、産婦人科医療機関で掲示するなど各種媒体を用いて、情報提供を行っています。

事務事業名	不妊治療（先進医療）費助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	すくすく子育て課	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち			
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する			
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	令和06年度		令和08年度		

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)			
市内に住む夫婦（または事実上婚姻関係と同様の事情にある２者）で、生殖補助医療として保険診療と併用した先進医療を受けた者		5年度（決算額）		6年度（決算額）		7年度（予算額）		
	事業費	0		8,172		14,148		
	人件費	0		617		617		
	総事業費	0		8,789		14,765		
目 的								
妊娠を考えたときから、妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援の一環として、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳							
			国支出金		0			
			県支出金		6,000			
			市債		0			
			その他		0			
			一般財源		8,148			
			合 計		14,148			
	3. 活動内容							
	活動指標 1	名称	不妊治療（先進医療）費申請件数				単位	件
		内容説明	申請書等を受理した件数					
指標値				5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定		0	275	240		
		実 績		0	162	――		
成 果（効果・予測）								
不妊に悩む夫婦に対する経済的負担の軽減を図ることにより、安心して治療が受けられるようになります。	活動指標 2	名称	不妊治療（先進医療）費平均助成額				単位	円
		内容説明	1回あたりの助成における平均金額					
		指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定		0	50,000	50,000	
			実 績		0	39,426	――	
	活動指標 3	名称					単位	
		内容説明						
		指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定					
			実 績				――	
課 題								
県は先進医療の治療が保険適用となるまでの時限的（令和6～8年度）な支援として補助事業を実施しており、今後の事業の継続については市として検討する必要があります。	活動指標 4	名称					単位	
		内容説明						
		指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定					
			実 績				――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	－	5年度	－	6年度	I：現状のまま継続
	申請件数は増加傾向にあります。不妊に悩む夫婦に対して情報が届くよう、引き続き市ホームページや広報、ちらし等により周知を行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	B：市が関与する必要性が低くなりつつある。
	—	—	B	不妊に悩む夫婦が安心して治療を受けられるよう経済的支援を行うものですが、保険適応に向けた一時的な支援と考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	—	—	B	年度当初の申請は少なく、次第に当該事業が認知されたことから申請件数が増加傾向にあります。今後も周知に努める必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費を節減できる余地が一部ある。
	—	—	B	助成額は実施している他自治体とほぼ同額であり、県の補助事業を活用していますが、県は実施期間を3年としており、今後補助額の検討が必要です。人員は、必要最低限で効率的に事業を行っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	—	—	A	治療費の一部を助成する制度であり、年齢に応じた治療回数の制限を設けており、受益の公平性は保たれています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	—	—	A	不妊に悩む夫婦に対して、正確な情報が届くよう、市のホームページや医療機関への周知を行っています。

事務事業名	永久歯萌出期歯科保健支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成元年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
歯科保健指導を実施する大和綾瀬歯科医師会		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	100	100	100
	人件費	708	308	308
目 的	総事業費	808	408	408
永久歯のむし歯予防と歯列の健全な育成を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：委託】		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		100
		合 計		100
・大和綾瀬歯科医師会と連携を図り、むし歯予防についての啓発を行います。				
・大和綾瀬歯科医師会の歯科医師、歯科衛生士が、永久				

3. 活動内容

活動指標 1	名称	むし歯予防講習会の回数			単位	回
	内容説明	幼児・保護者・教諭等を対象とした講習会実施回数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	2	1	1	
成果（効果・予測）	実 績	1	1	— — —		
活動指標 2	名称	ブラッシング指導、むし歯予防講習会の参加人数			単位	人
	内容説明	幼児・保護者・教諭等を対象とした講習会の参加人数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	50	50	50	
課題	実 績	28	17	— — —		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
乳幼児健診等で市が把握したむし歯罹患率や生活習慣等の状況共有、また、感染症の発生动向や感染防止策について情報共有のもと、より効果的な歯科保健指導のあり方について、引き続き大和綾瀬歯科医師会と検討を重ねていく必要があります。	実 績			— — —		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
	実 績			— — —		

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続	6年度	II：見直しのうえで継続
	より効果的な指導のあり方や対象者へのアプローチについて検討し、今後も歯科医師会との連携を図り、永久歯萌出期における歯科保健の重要性を啓発していきます。					

事務事業名	8か月児健康診査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち			
	個別目標		妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する			
	めざす成果		すべてのこどもがすくすくと健康に育っている			
根拠法令	名 称	母子保健法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成09年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
生後8か月から10か月の乳児		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	15,510	14,517	14,728
	人件費	1,878	2,307	2,307
目 的	総事業費	17,388	16,824	17,035
乳児の発育や運動発達、精神発達、栄養状態を診察し、健康状態の確認を行います。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：委託】 ・協力医療機関で随時、個別健診を実施します。疾病及び心身の発育発達の状況について診察し、健診の結果を踏まえ、必要な支援を行います。 ・受診率を高めるために、個別に受診勧奨通知を送ります。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		14,728	
	合 計		14,728	

3. 活動内容

活動指標1	名称	受診案内件数			単位	件
	内容説明	住民基本台帳により把握した対象者に個別通知				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1,848	1,872	1,802	
		実 績	1,867	1,764	――	
活動指標2	名称	受診児数			単位	人
	内容説明	協力医療機関での受診児				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1,848	1,854	1,784	
		実 績	1,891	1,764	――	
活動指標3	名称	受診率			単位	%
	内容説明	協力医療機関での受診率				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	100	100	100	
		実 績	101.3	100	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	引き続き、様々な機会を捉えて受診勧奨を行い、受診率の維持向上に努めます。必要な家庭に迅速に育児支援が行えるよう、協力医療機関や保育園等の関係機関と連携していきます。					

事務事業名	1歳6か月児健康診査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標		妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果		すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	母子保健法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和53年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
1歳6か月から1歳8か月の幼児			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
		事業費	19,554	17,875	18,533	
		人件費	11,800	10,217	10,217	
目 的		総事業費	31,354	28,092	28,750	
疾病や発達面等で支援の必要な幼児を早期に発見し、対応することで、健康保持に向けた保健指導を行います。		7年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		18,533		
		合 計		18,533		
3. 活動内容						
活動指標1	名称	受診案内件数			単位	件
	内容説明	住民基本台帳により把握した対象者への個別通知				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1,837	1,799	1,798	
		実 績	1,880	1,797	— — —	
活動指標2	名称	一般健康診査受診児数			単位	人
	内容説明	協力医療機関での受診児数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1,781	1,727	1,744	
		実 績	1,809	1,739	— — —	
活動指標3	名称	一般健康診査受診率			単位	%
	内容説明	協力医療機関での受診率				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	97	97	97	
		実 績	96.2	96.8	— — —	
活動指標4	名称	歯科健康診査受診率			単位	%
	内容説明	集団健診での受診率				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	89	90	91	
		実 績	89.5	90.7	— — —	
課 題						
・この時期の発育発達は、個人差が大きいため、それぞれの発達過程に応じた適切な保健指導が必要となります。生活習慣・う歯の予防・栄養に関する情報提供を行い、必要に応じた育児支援情報を案内するなど切れ目のない支援を実施することが必要です。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度Ⅰ：現状のまま継続
	運営方法を工夫し、受診者の満足度向上と受診率の上昇を目指していきます。また、養育者の育児不安解消に努め、育児支援の場となるよう継続して実施していきます。未受診者については、早期に未受診訪問等を行い、必要な育児支援に繋がります。				

事務事業名	こども家庭支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	家庭こども相談係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち			
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する			
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる			
根拠法令	名 称	児童福祉法			
		子ども・子育て支援法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 令和06年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	0	1,248	4,027
	人件費	0	1,538	2,307
目 的	総事業費	0	2,786	6,334
家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぎます。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	1,318	
手段、手法【実施手法：直営】 ・家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児等を支援することにより、家庭や養育環境を整えます。 ・対人接触を図ろうとしない等、養育面で特に支援が必要な家庭に対し、配食サービスを通じて家庭状況を確認します。 ・ストレスの高い孤立家庭に、ボランティアが訪問し傾聴等を行うことにより、家庭の孤立感を解消します。		県支出金	966	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	1,743	
		合 計	4,027	

3. 活動内容

活動指標1	名称	育児・家事支援派遣回数			単位	回
	内容説明	育児・家事支援のヘルパー派遣回数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	0	200	200	
		実 績	0	185	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	－	5年度	－	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	【令和6年度に実施した「子育て世帯訪問支援事業」として評価】					
	国の動向や地域のニーズを把握し、子育て支援メニューの見直しや拡充を図っていく必要があります。					

事務事業名	乳幼児健康診査等経過相談事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち			
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する			
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている			
根拠法令	名 称	母子保健法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	令和06年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
発達面で経過観察をしながら保健指導を行う必要がある乳幼児		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	1,314	546	657
	人件費	0	1,538	1,538
目 的	総事業費	1,314	2,084	2,195
乳幼児の心身の発達を専門職が確認し、適切な相談及び指導により、健康の保持増進を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・乳幼児健康診査等で、経過観察が必要となった乳幼児に対し、発達相談員や心理相談員が発達面の確認を行い、相談及び指導を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		657
		合 計		657

3. 活動内容

活動指標1	名称	経過相談実施回数			単位	回
	内容説明	発達相談員による相談実施回数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	0	12	12	
		実 績	0	9	――	
活動指標2	名称	経過相談利用者延べ数			単位	人
	内容説明	発達相談員による相談の利用者延べ数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	0	60	60	
		実 績	0	25	――	
活動指標3	名称	こども相談実施回数			単位	回
	内容説明	心理相談員による相談実施回数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	0	36	36	
		実 績	0	33	――	
活動指標4	名称	こども相談利用者延べ数			単位	人
	内容説明	心理相談員による相談の利用者延べ数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	0	108	108	
		実 績	0	92	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	－	5年度	－	6年度	I：現状のまま継続
	発達相談員による相談は年12回、心理相談員によるこども相談は年36回実施し、適切な助言を行うことで乳幼児の健やかな成長と保護者の育児不安解消に努めます。					

事務事業名	不育症治療費助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成23年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
不育症治療が必要と診断され、治療を行っている夫婦（所得要件等あり）		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	517	260	647
	人件費	225	77	77
目 的	総事業費	742	337	724
不育症に悩む夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策の充実を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 専門の医療機関で受けた不育症の保険診療対象外の治療及びその治療に係る検査に要した費用の自己負担額の一部（年度あたり上限30万円）を助成します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		647
		合 計		647

3. 活動内容

活動指標1	名称	不育症治療費助成件数			単位	件
	内容説明	助成制度を活用し不育症の治療をした件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	5	5	5	
		実 績	4	2	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	必要な方が適切な検査治療を受けられるよう、流産を繰り返している方等に不育症についての周知を図り、また、家族の理解が深まるよう努めます。					

事務事業名	産後健康診査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	母子保健法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	令和02年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
産後健康診査：産後2週間、1か月の産婦 新生児等聴覚検査：生後3か月に満たない児		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	19,451	20,061	20,781
	人件費	2,253	2,078	2,078
目 的	総事業費	21,704	22,139	22,859
・生後間もない時期の母子の心身の健康保持等を支援します。 ・新生児等聴覚障害の早期発見及び早期療育を図ります 手段、手法【実施手法：委託】 ・産後健診として、産後2週間及び1か月時点で産婦に実施した健康診査の費用の一部を助成し、産後うつ等のリスクの高い産婦の早期把握と支援を行います。 ・新生児等聴覚検査として、生後3か月に満たない児が受ける聴覚検査の費用の一部を助成し、聴覚障害の早期発見や療育の支援を行います。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	7,300	
		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	13,481	
		合 計	20,781	

3. 活動内容

活動指標1	名称	産後健康診査受診率			単位	%
	内容説明	産後健康診査受診率（1か月健診）				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	100	93.5	95.4	
		実 績	92.6	93.7	――	
活動指標2	名称	産後健康診査受診者延べ数			単位	人
	内容説明	産後健康診査受診者延べ数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	3,310	3,144	3,039	
		実 績	2,967	2,989	――	
活動指標3	名称	早期に支援が必要な産婦			単位	人
	内容説明	医療機関より継続支援依頼人数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	210	240	200	
		実 績	236	190	――	
活動指標4	名称	新生児聴覚検査受診率			単位	%
	内容説明	新生児聴覚検査の費用の一部を助成した受診率				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	100	95.1	93.6	
		実 績	78.3	86.3	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	・引き続き産科医療機関と連携し、産後うつ等により支援を要する産婦を早期に把握し支援します。					
	・新生児聴覚検査では、先天性聴覚障害の早期発見を行っており、難聴児が専門病院での受診継続及び療育支援が受けられているかを確認します。					

事務事業名	産後ケア事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	坂本 勝敏

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	母子保健法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	令和02年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)		
		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）			
	事業費	14,705	34,215	32,500			
	人件費	7,886	9,383	9,614			
	総事業費	22,591	43,598	42,114			
宿泊型・通所型：産後4か月までの母子（37週未満で 出産された方は出産予定日から） 訪問型：産後1年までの母子							
目 的	7年度事業費（予算額）財源内訳						
出産後間もない時期の母子に対して、心身のケアや育児 のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支 援体制を確保します。	国支出金		16,249				
	県支出金		8,124				
	市債		0				
	その他		0				
	一般財源		8,127				
	合 計		32,500				
	3. 活動内容						
活動 指標 1	名称	産後ケア事業利用者			単位	人	
	内容説明	産後ケア事業申請者数					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定	312	587	791		
		実 績	405	768	――		
成 果（効果・予測）	活動 指標 2	名称	産後ケア利用延べ回数			単位	件
		内容説明	産後ケア利用延べ回数				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定	573	1,468	1,978	
			実 績	1,010	1,936	――	
課 題	活動 指標 3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定				
			実 績			――	
・産科医療機関や助産院と密に連携を図ることで、産後 うつのリスクが高い産婦が育児を行っていく上で直面 する問題を少しでも軽減し、安心して子育てができる よう支援していく必要があります。 ・里帰り出産をする産婦への支援について検討していく 必要があります。	活動 指標 4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定				
			実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	出産まもない時期の支援ニーズは依然として高く、市民がより安心して出産に臨み、子育てができるよう支援体制を更に充実させる必要があります。 令和7年度より、妊娠37週未満で出産された産婦の宿泊型・通所型の利用期限を出産予定日を基準に算出し4か月になる前日までにしていきます。また、利用額の適正化のため、費用助成額を変更し、食費相当額を自己負担としていきます。					